

平成28年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	
調査実施年月日	平成28年度4月19日
調査先 自治体名等	青森県弘前市
調査項目	弘前型スマートシティ構想について 自治体クラウドの取り組みについて
調査目的	男女共同参画プランについて
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：176,401人(H28.1.1現在) 行政面積：524 km²</p> <p>2 視察内容 弘前市では、弘前型スマートシティ構想と自治体クラウドの取り組みの2点について視察を行った。</p> <p>弘前型スマートシティ構想は、弘前市としてエネルギーを外に依存しているという課題に端を発し、東日本大震災時において、被害が少なかったにもかかわらず石油が欠乏したことを解消するために、外部に頼らない循環できるエネルギータウンを作るという考えに基づいて計画されている。</p> <p>特筆すべき点としては、弘前市の生活の大きな課題である積雪を再生可能エネルギーを利用して解決しようという取り組みを行っている。具体的には、学術機関との連携により太陽熱・地熱・地下水・地下水熱を利用した融雪や太陽光発電をエネルギーとしてロードヒーティングを行うという先進的な実証実験に取り組んでいる。実証で効果を得られたものは、国の支援などを活用し、民間ベースでの拡がりを期待しており、雇用にも結び付けていきたいとのことであった。</p> <p>弘前市の自治体クラウドは、経費の削減、業務負担の軽減、災害対策、セキュリティの強化などを目的として導入され、現在の参加自治体は、弘前市を含め、1市、1町、2村。導入までには、経費抑制のためシステムのカスタマイズを抑制したかったが、システムに業務を合わせるという考えを浸透させきれなく、費用がかかった、また自治体間での共通の使用とするための調整に時間を要したなどといった苦労をうかがった。</p> <p>導入後には、すべての自治体で10～15%の経費削減効果が出ている。今後は、参加自治体を増やし費用負担を軽減したいとのことであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>室蘭でも、グリーンエネルギータウン構想の中で、エネルギー自給の考えがあるが、弘前市のように積極的に実証実験に取り組む姿勢は見習うべきものがあると考え。また、弘前型スマートシティ構想の実証実験は、まちの特徴をしっかりと捉えているだけではなく、市民生活に密着した取り組みが多く、市民理解が得やすいと感じた。</p>

	<p>自治体クラウドは、導入時に複数自治体の仕様を整えるという課題については、室蘭を含めた広域連合で同様のノウハウがあるが、縦割りを超えた理解を進めなくてはならないといったことについては、オープンデータについての情報開示で、あまり進んでいない構造と似たものがあり、こうした課題を乗り越えることは今後ますます重要になると考える。</p> <p>クラウドの導入には、大きな費用がかかり、現状のセンターの大規模更新などのタイミングでなければ難しいと感があるが、先にあげた課題などの解決には時間を要することから、早い検討は必要と考える。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------